

佐賀県主要経済統計速報

(2022年3月号)

〈目次〉

1 概況

・佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁

2 主要統計の動き

(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11・12 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13 頁
(7) 物 価	消費者物価指数	14 頁
(8) 金 融	金融機関別貸出残高	15 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人 口	人口、世帯	16 頁

3 佐賀県景気動向指数	17 頁
-----------------------------------	------

(注) 表中の p は速報値、r は確報値または改定値を表す。

令和4年(2022年)3月31日 発行

1 概 況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（1月）は、全店販売額が8ヵ月連続で前年同月を下回った。
乗用車新規登録台数（2月）は、9ヵ月連続で下回った。
新設住宅着工戸数（1月）は、3ヵ月振りに下回った。
公共工事前払保証請負金額（2月）は、2ヵ月連続で上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（1月）は、5ヵ月振りに上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率（就業地別）（1月）は、9ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産件数（2月）は同水準で、負債金額（2月）は2ヵ月振りに上回った。
- ・金融機関（銀行）貸出残高（2月）は、25ヵ月連続で上回った。

項 目			対象月	数 値	対前年同月比・増 減 分		前月比・増減分	
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	1月	50億41 百万円	△0.0%	👇	△22.4%	👇
		全店販売額 既存店販売額		—	1.7%	↔️	—	—
	乗用車 新規登録台数	2月	2,145 台	△20.6%	👇	9.4%	↔️	
	住宅建設	新設住宅 着工戸数	1月	283 戸	△21.8%	👇	△31.6%	👇
	公共工事	公共工事前払 保証請負金額	2月	65億29 百万円	28.3%	↔️	15.0%	↔️
生産	鉱工業生産指数（注）		1月	99.6	1.1%	↔️	10.1%	↔️
雇用	所定外労働時間数指数 （事業所規模30人以上）		12月	109.2	14.0%	↔️	—	—
	有効求人倍率・受理地別 （季節調整済）		1月	1.27 倍	0.19	↔️	△0.01	👇
	有効求人倍率・就業地別（〃）		1月	1.42 倍	0.20	↔️	0.00	➡️
企業倒産	企業倒産 状 況 （累計は年間ベ- ス） （注）	倒産件数（当月）	2月	2 件	0件	➡️	1件	👇
		〃（累計）		3 件	△3件	↔️	—	—
		負債金額（当月）		2億46 百万円	2億21百万円	👇	2億11百万円	👇
		〃（累計）		2億81 百万円	49百万円	👇	—	—
物価	消費者物価指数（佐賀市）		1月	99.9	△0.2%	👇	0.4%	↔️
金融	金融機関（銀行）貸出残高		2月	1兆4,260 億円	0.7%	↔️	0.4%	↔️
人口	推計人口		3月	803,244 人	△6,580人	👇	△594人	👇
	推計世帯数			314,341 世帯	843世帯	↔️	△56世帯	👇
景気動向指数	先行指数		12月	55.0 %	—	—	—	—
	一致指数			57.1 %	—	—	—	—
	遅行指数			58.3 %	—	—	—	—

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

- ①個人消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ②設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ③住宅建設は、このところ弱含んでいる。
- ④公共投資は、高水準にあるものの、このところ弱含んでいる。
- ⑤輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ②企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
- ③企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ④倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
- ⑤雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。

(4) 物価と金融情勢

- ①消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。
- ②株価（日経平均株価）は、27,100 円台から24,700 円台まで下落した後、28,000 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、114 円台から121 円台まで円安方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告（令和4年3月）」令和4年3月25日）

(5) 国の景気動向指数（令和4年1月分C I・平成27年=100）

- ・先行指数 102.5 . . . 前月と比較して1.2ポイント下落
- ・一致指数 95.6 . . . 前月と比較して0.1ポイント下落
- ・遅行指数 94.3 . . . 前月と比較して0.6ポイント下落

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）令和4年3月23日）

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、全体として増加している。住宅投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きが一服している。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きが一服している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や供給面の制約、原材料価格等の上昇が、当地の経済金融情勢に与える影響等に留意する必要がある。

2 個人消費

- ・ 個人消費は、持ち直しのペースが鈍化している。

3 住宅投資

- ・ 住宅投資は、持ち直している。
1月の新設住宅着工戸数は、貸家の増加を主因に前年を上回った。

4 公共投資

- ・ 公共投資は、高水準で推移している。
2月の公共工事請負金額は、国発注分の増加を主因に前年を上回った。

5 設備投資

- ・ 設備投資は、全体として増加している。
1月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を上回った。

6 輸出

- ・ 輸出は、持ち直しの動きが一服している。
2月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

7 生産

- ・ 生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが一服している。

8 雇用・所得

- ・ 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。
労働需給をみると、有効求人倍率は横ばい圏内で推移している。
12月の雇用者所得総額は、現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

9 物価

- ・ 2月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（2月：+0.2%）。

10 金融

- ・ 1月の預金残高をみると、個人預金を中心に前年を上回った。
- ・ 1月の貸出残高をみると、個人向けを中心に前年を上回った。
- ・ 2月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2022年3月）」2022年3月23日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

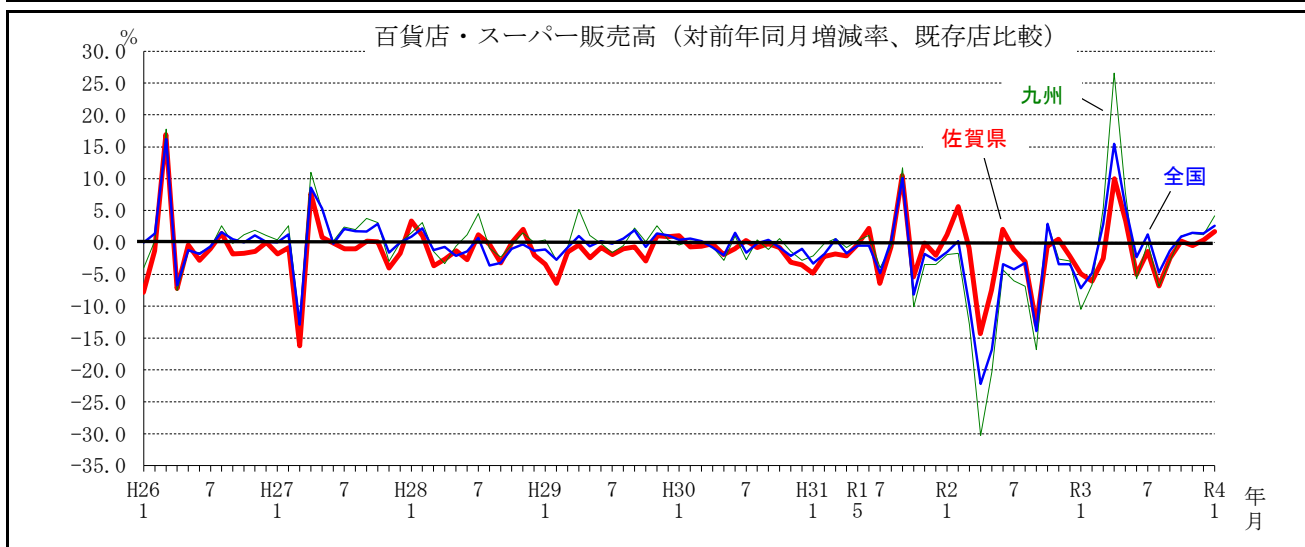
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店 (調 整 前)	既 存 店 比 較 (店 舗 調 整 後)		
				佐 賀 県	九 州	全 国
平成28年	65,250		1.4	-0.7	0.3	-0.9
29	64,840		-0.6	-1.5	0.5	0.0
30	62,821		-3.1	-1.0	-0.9	-0.5
令和元年	59,832		-4.8	-1.3	-1.1	-1.3
2年	61,299		-1.0	-2.8	-8.5	-6.6
令和2年 8月	5,437	-0.1	0.6	-3.0	-6.9	-3.2
9	4,800	-11.7	-6.7	-12.9	-16.8	-13.9
10	5,043	5.1	5.2	-0.6	3.0	2.9
11	5,453	8.1	2.6	0.5	-2.6	-3.4
12	6,610	21.2	0.5	-2.1	-2.9	-3.4
3年 1月	5,042	-23.7	-1.4	-4.9	-10.5	-7.2
2	4,516	-10.4	-3.0	-6.1	-6.6	-4.8
3	4,969	10.0	0.2	-2.5	r 5.3	2.9
4	4,799	-3.4	12.0	10.0	r 26.4	15.5
5	4,966	3.5	6.1	3.4	7.9	5.7
6	5,075	2.2	-2.6	-5.0	-5.7	-2.3
7	5,367	5.8	-1.4	-1.4	-0.0	1.3
8	5,070	-5.5	-6.8	-6.8	-6.9	-4.7
9	4,544	-10.4	-5.3	-2.4	-2.9	-1.3
10	4,959	9.1	-1.7	0.2	1.0	0.9
11	5,334	7.6	-2.2	-0.5	1.4	1.5
12	6,499	21.8	-1.7	0.4	1.2	1.4
4年 1月	5,041	-22.4	-0.0	1.7	4.2	2.6

九州経済産業局『九州百貨店・スーパー販売動向』、経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

※平成27年7月速報より、旧専門量販店調査の対象であった事業所（家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）が商業動態統計調査の対象に組み入れられ、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」と変更された。また、スーパーの対象事業所が見直されたため、これらに関わる前年同月比較増減は、見直しに伴うギャップを調整するためのリンク係数(0.9445)で処理した数値で計算されている。



1月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は、前年同月比1.7%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。
全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は50億41百万円で前年同月比0.0%減となり、8ヵ月連続で前年同月を下回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

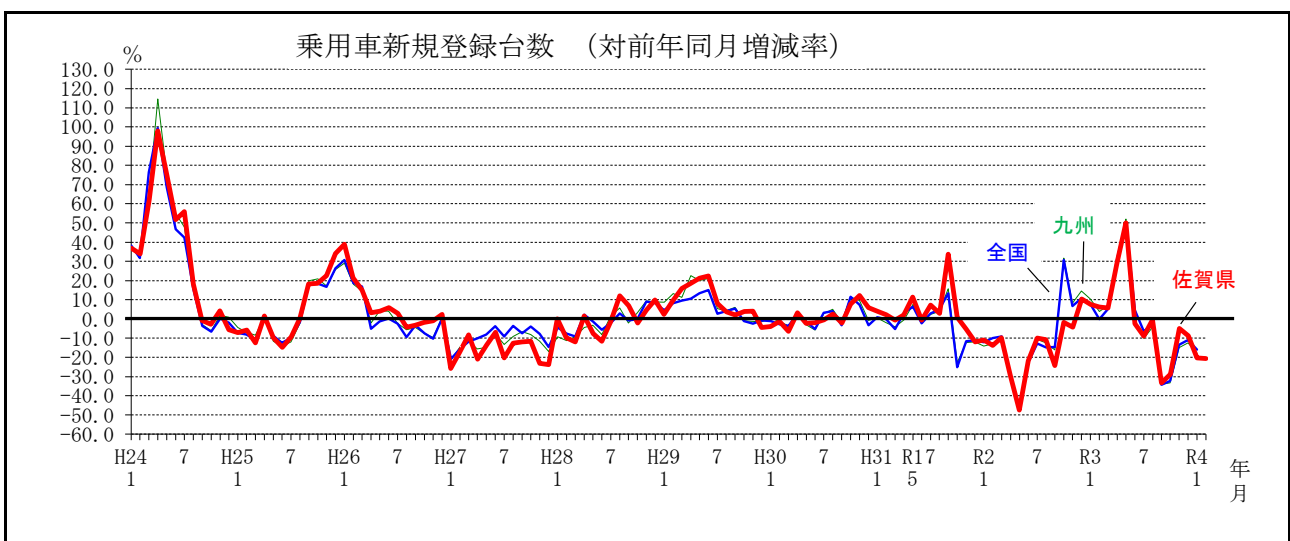
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	前月比	内 訳		佐 賀 県			九 州	全 国
			普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
平成28 年度	28,831		15,663	13,168	3.9	11.4	-3.8	4.1	3.1
29	30,002		15,321	14,681	4.1	-2.2	11.5	4.7	2.5
30	30,655		15,561	15,094	2.2	1.6	2.8	0.7	0.3
令和元 年度	30,628		15,842	14,786	-0.1	1.8	-2.0	-5.0	-4.4
2	27,516		14,066	13,450	-10.2	-11.2	-9.0	-6.0	-7.6
令和 2 年 9 月	2,759	40.6	1,455	1,304	-24.3	-26.0	-22.4	-16.2	-14.7
10	2,344	-15.0	1,208	1,136	-1.8	2.3	-5.7	31.7	30.8
11	2,275	-2.9	1,167	1,108	-4.2	-5.6	-2.6	8.3	6.7
12	2,189	-3.8	1,135	1,054	10.4	9.8	11.2	14.7	10.8
3 年 1 月	2,462	12.5	1,257	1,205	7.6	7.8	7.4	10.3	7.7
2	2,701	9.7	1,350	1,351	6.3	0.4	13.0	3.8	-0.1
3	3,648	35.1	1,844	1,804	5.7	1.3	10.6	7.1	5.3
4	2,021	-44.6	958	1,063	29.1	20.7	37.7	31.4	31.6
5	1,843	-8.8	897	946	50.1	21.4	93.5	52.1	50.0
6	1,961	6.4	994	967	-2.4	0.7	-5.4	-1.2	4.5
7	2,160	10.1	1,152	1,008	-8.9	-2.7	-15.2	-10.1	-6.5
8	1,955	-9.5	1,074	881	-0.4	13.5	-13.4	-4.2	-2.5
9	1,844	-5.7	922	922	-33.2	-36.6	-29.3	-33.9	-34.3
10	1,669	-9.5	819	850	-28.8	-32.2	-25.2	-33.3	-32.3
11	2,162	29.5	1,140	1,022	-5.0	-2.3	-7.8	-15.0	-13.5
12	1,997	-7.6	1,041	956	-8.8	-8.3	-9.3	-12.4	-11.0
4 年 1 月	1,960	-1.9	1,101	859	-20.4	-12.4	-28.7	-17.9	-16.0
2	2,145	9.4	1,119	1,026	-20.6	-17.1	-24.1		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数(対前年同月増減率)は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



2月は、2,145台で前年同月比20.6%減となり、9ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は9.4%増となった。

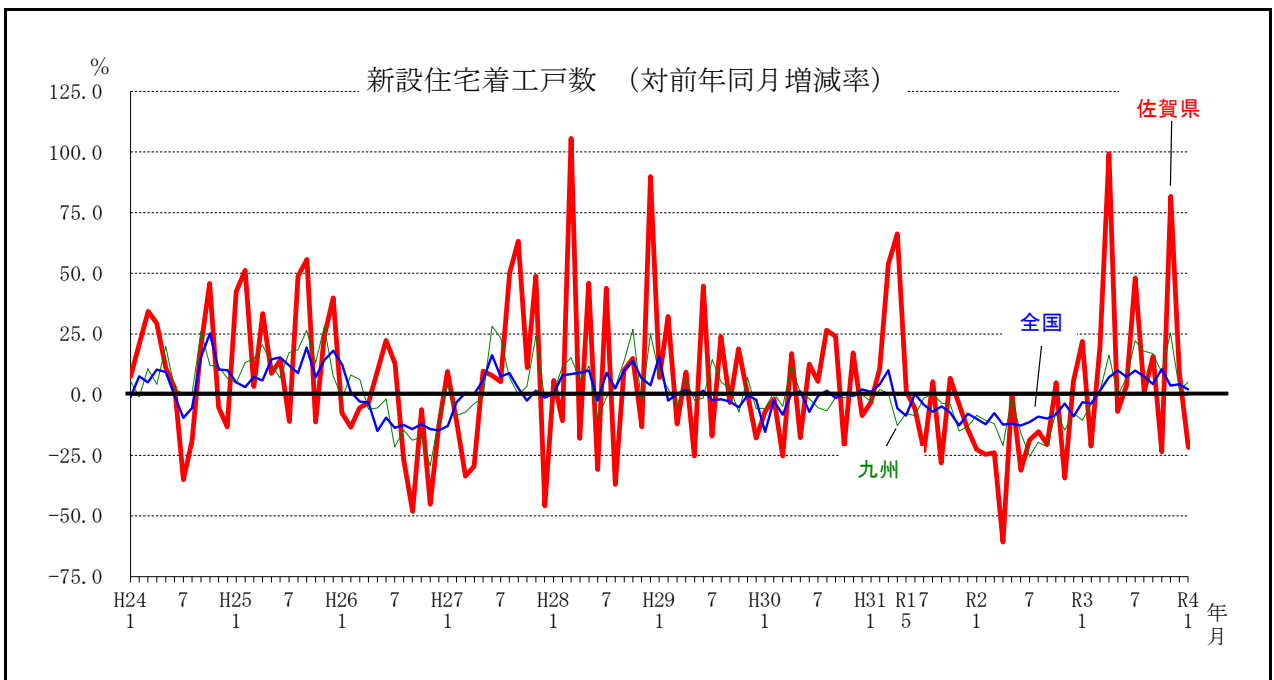
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率			
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
		前月比								
平成29年			5,519				1.0	1.8	-0.1	
30			5,574				1.0	-1.2	-2.5	
令和元年			5,673				1.8	-5.8	-4.0	
2			4,409				-22.3	-14.2	-9.9	
3			5,112				15.9	8.4	5.0	
令和2年	8月	422	17.9	2,814	-15.3	-19.7	-9.1	-27.1	-14.8	-11.0
	9	357	-15.4	3,171	-20.5	-21.5	-9.9	-26.4	-15.6	-10.9
	10	534	49.6	3,705	4.9	-7.4	-8.3	-23.1	-14.7	-10.6
	11	323	-39.5	4,028	-34.5	-14.6	-3.7	-24.2	-14.7	-10.0
	12	381	18.0	4,409	5.5	-8.0	-9.0	-22.3	-14.2	-9.9
3年	1月	362	-5.0	362	21.9	-10.6	-3.1	21.9	-10.6	-3.1
	2	290	-19.9	652	-21.2	-3.8	-3.7	-2.0	-7.0	-3.4
	3	440	51.7	1,092	19.9	1.3	1.5	5.8	-4.3	-1.6
	4	504	14.5	1,596	99.2	16.2	7.1	24.2	0.8	0.7
	5	344	-31.7	1,940	-7.0	-0.2	9.9	17.2	0.6	2.5
	6	393	14.2	2,333	3.7	6.8	7.3	14.7	1.6	3.3
	7	530	34.9	2,863	48.0	22.1	9.9	19.7	4.5	4.3
	8	427	-19.4	3,290	1.2	17.9	7.5	16.9	6.1	4.7
	9	413	-3.3	3,703	15.7	16.9	4.3	16.8	7.3	4.7
	10	408	-1.2	4,111	-23.6	9.1	10.4	11.0	7.5	5.3
	11	587	43.9	4,698	81.7	25.4	3.7	16.6	9.1	5.1
	12	414	-29.5	5,112	8.7	2.0	4.2	15.9	8.4	5.0
4年	1月	283	-31.6	283	-21.8	5.0	2.1	-21.8	5.0	2.1

国土交通省『建築着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



1月は、283戸で前年同月比21.8%減となり、3ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は31.6%減となった。

(3) 公共工事

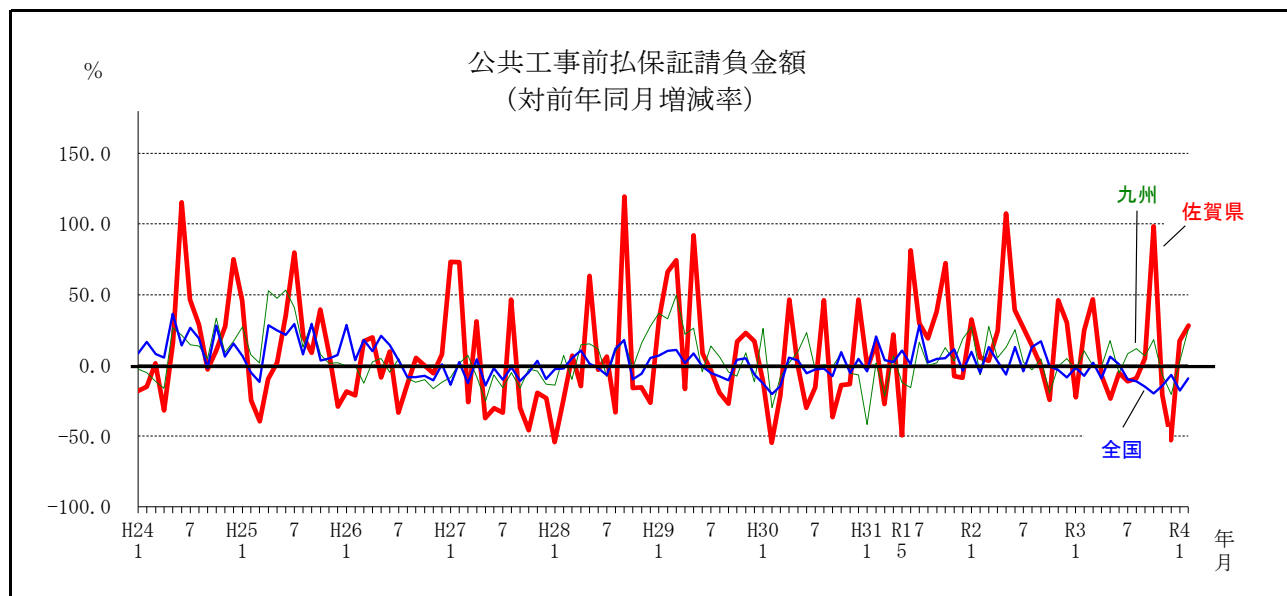
公共工事前払保証請負金額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
		前月比							
平成28 年度			106,339				11.5	16.7	4.1
29			101,665				-4.4	1.8	-4.3
30			100,880				-0.8	-2.9	1.1
令和元 年度			114,725				13.7	5.8	6.8
2			141,906				23.7	2.5	2.3
令和 2 年 9 月	10,820	-22.7	96,208	-0.0	4.6	17.1	30.6	7.2	5.2
10	8,704	-19.6	104,912	-24.1	-19.6	-0.4	23.2	3.0	4.5
11	8,061	-7.4	112,974	45.9	-0.5	-3.3	24.6	2.7	3.9
12	9,118	13.1	122,093	30.2	4.9	-8.6	25.0	2.8	3.0
3 年 1 月	4,839	-46.9	126,932	-22.5	-3.2	-1.4	22.1	2.5	2.8
2	5,088	5.1	132,021	24.9	10.4	-7.3	22.3	2.9	2.3
3	9,884	94.3	141,906	46.8	-0.4	1.9	23.7	2.5	2.3
4	25,880	161.8	25,880	-7.7	-0.9	-9.2	-7.7	-0.9	-9.2
5	12,719	-50.9	38,600	-23.5	17.4	6.3	-13.6	6.0	-3.5
6	14,769	16.1	53,369	-5.2	-5.4	0.7	-11.4	2.1	-2.2
7	9,891	-33.0	63,261	-11.2	8.3	-9.9	-11.4	3.7	-3.9
8	12,710	28.5	75,971	-9.2	12.0	-11.0	-11.0	5.1	-5.1
9	11,376	-10.5	87,348	5.1	6.7	-15.1	-9.2	5.4	-6.6
10	17,279	51.9	104,628	98.5	18.2	-19.8	-0.3	6.9	-8.2
11	6,373	-63.1	111,001	-20.9	-6.6	-14.5	-1.7	5.8	-8.7
12	4,301	-32.5	115,302	-52.8	-20.4	-6.6	-5.6	3.7	-8.6
4 年 1 月	5,676	32.0	120,979	17.3	3.3	-17.7	-4.7	3.7	-9.0
2	6,529	15.0	127,508	28.3	25.6	-9.1	-3.4	4.9	-9.0

西日本建設業保証(株)

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



2月は、65億29百万円で前年同月比28.3%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は15.0%増となった。

(4) 鋳工業生産

鋳工業生産指数 (季節調整済)

(%)

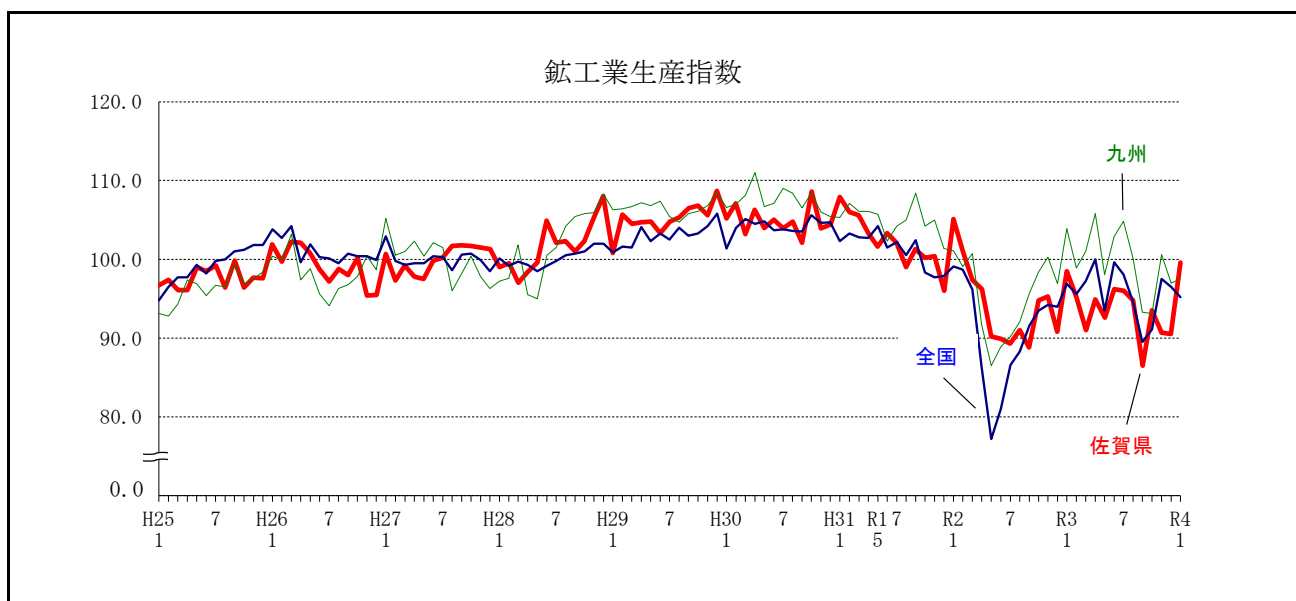
年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 H27=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 H27=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 H27=100
平成28年平均	101.5	101.6	100.0				1.5	1.6	0.0
29	105.3	106.5	103.1				3.7	4.8	3.1
30	104.9	107.5	104.2				-0.4	0.9	1.1
令和元年平均	101.7	104.7	101.1				-3.1	-2.6	-3.0
2	93.9	95.4	90.6				-7.7	-8.9	-10.4
令和2年 8月	91.0	92.1	88.3	1.9	2.1	2.0	-9.7	-14.8	-14.0
9	88.8	95.7	91.6	-2.4	3.9	3.7	-10.7	-8.4	-9.1
10	94.8	98.4	93.5	6.8	2.8	2.1	-3.8	-3.1	-3.4
11	95.3	100.3	94.2	0.5	1.9	0.7	-6.7	-3.6	-4.1
12	90.8	96.9	94.0	-4.7	-3.4	-0.2	-3.8	-1.4	-2.9
3年 1月	98.5	103.9	96.9	8.5	7.2	3.1	-8.7	-0.8	-5.3
2	95.2	98.9	95.6	-3.4	-4.8	-1.3	-5.6	-0.8	-2.0
3	91.0	101.0	97.2	-4.4	2.1	1.7	-3.2	3.4	3.4
4	94.9	105.8	100.0	4.3	4.8	2.9	-1.4	15.3	15.8
5	92.6	98.1	93.5	-2.4	-7.3	-6.5	2.7	13.5	21.1
6	96.2	102.9	99.6	3.9	4.9	6.5	7.0	15.8	23.0
7	96.0	104.8	98.1	-0.2	1.8	-1.5	7.5	14.1	11.6
8	94.8	100.1	94.6	-1.3	-4.5	-3.6	6.1	10.7	8.8
9	86.5	93.3	89.5	-8.8	-6.8	-5.4	-2.7	-2.6	-2.3
10	93.5	93.1	91.1	8.1	-0.2	1.8	-4.7	-7.1	-4.1
11	90.7	100.6	97.5	-3.0	8.1	7.0	-3.1	2.1	5.1
12	90.5	r 97.0	r 96.5	-0.2	r -3.6	r -1.0	-0.3	r 0.1	r 2.7
4年 1月	99.6	p 97.5	p 95.2	10.1	p 0.5	p -1.3	1.1	p -4.9	p -0.9

佐賀：統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 平成27年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標(速報)』 平成27年=100

※令和2、3年の数値は年間補正後若干変動する場合があります。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。



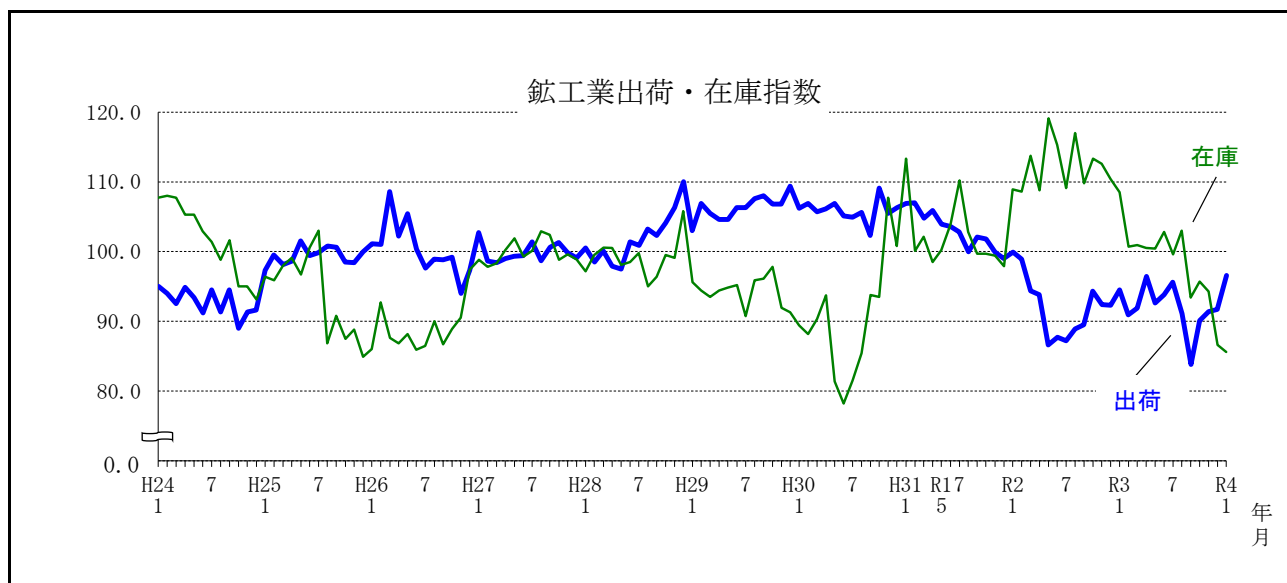
1月は、99.6で前年同月比1.1%増となり、5ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は10.1%増となった。

(4) 鋳工業生産 (続き)

鋳工業出荷、在庫指数 (季節調整済) (%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
平成28年平均	102.0	2.0	98.9	-1.1
29	106.3	4.2	94.5	-4.4
30	106.0	-0.3	90.3	-4.4
令和元年平均	103.1	-2.7	102.3	13.3
2	92.1	-10.7	112.1	9.6
令和2年 8月	88.9	-12.8	117.0	13.8
9	89.5	-10.6	109.8	10.1
10	94.3	-8.9	113.3	13.7
11	92.4	-7.6	112.6	13.3
12	92.3	-4.9	110.4	12.8
3年 1月	94.5	-8.6	108.5	0.9
2	90.9	-5.2	100.7	-7.5
3	91.9	-0.9	100.9	-10.9
4	96.4	2.8	100.5	-7.6
5	92.6	7.0	100.4	-15.7
6	93.8	7.0	102.8	-10.8
7	95.6	7.7	99.6	-8.6
8	91.1	4.5	103.0	-11.9
9	83.8	-6.5	93.4	-15.0
10	90.1	-6.3	95.7	-15.5
11	91.4	0.8	94.3	-16.2
12	91.7	-0.7	86.6	-21.6
4年 1月	96.6	2.2	85.6	-21.1

統計分析課『佐賀県鋳工業指数月報』 平成27年=100
 ※令和2、3年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。
 ※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数



(5) 雇用労働
所定外労働時間数

※今回データの更新はありません。

平成27年平均=100

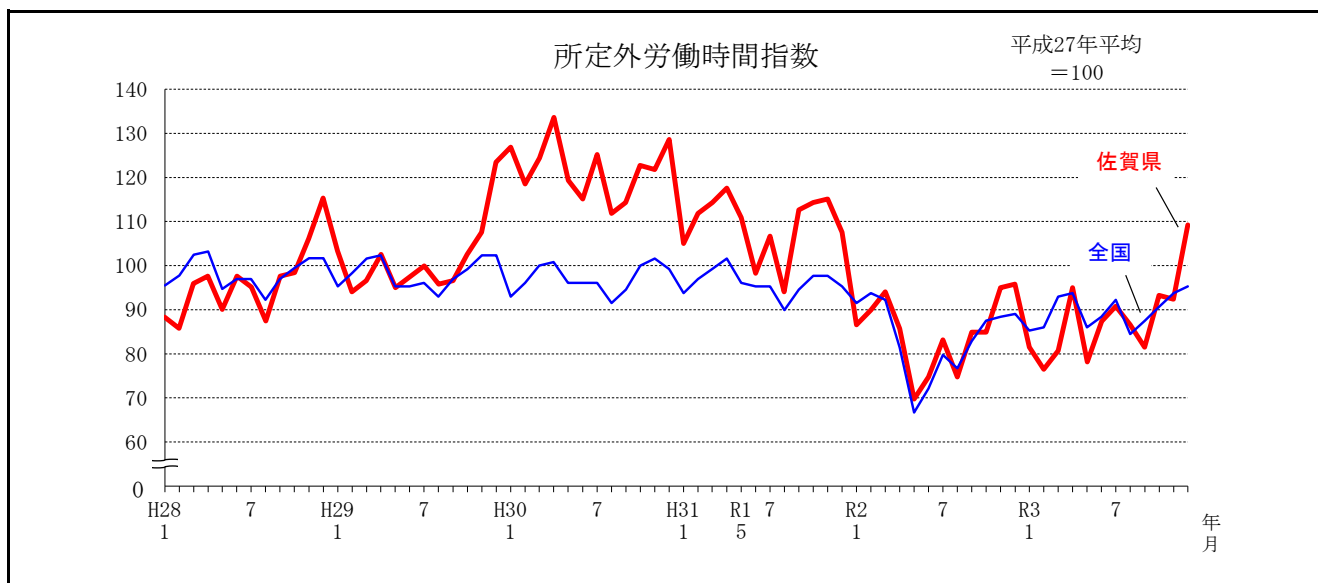
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
平成28年平均	11.4	12.7	96.3	98.3	-3.7	-1.7
29	12.1	12.7	101.3	98.2	5.2	-0.1
30	14.5	12.5	121.9	97.1	20.3	-1.1
令和元年平均	13.0	12.4	109.0	96.1	-10.6	-1.0
2	10.1	10.8	85.5	83.5	-22.0	-13.1
令和2年 7月	9.9	10.3	83.2	79.8	-22.0	-16.3
8	8.9	9.9	74.8	76.7	-20.5	-14.7
9	10.1	10.7	84.9	82.9	-24.6	-12.4
10	10.1	11.3	84.9	87.6	-25.7	-10.3
11	11.3	11.4	95.0	88.4	-17.5	-9.5
12	11.4	11.5	95.8	89.1	-11.0	-6.5
3年 1月	9.7	11.0	81.5	85.3	-5.9	-6.8
2	9.1	11.1	76.5	86.0	-14.9	-8.3
3	9.6	12.0	80.7	93.0	-14.2	0.9
4	11.3	12.1	95.0	93.8	10.9	15.2
5	9.3	11.1	78.2	86.0	12.2	28.9
6	10.4	11.4	87.4	88.4	16.8	22.6
7	10.8	11.9	90.8	92.2	9.1	15.5
8	10.3	10.9	86.6	84.5	15.8	10.2
9	9.7	11.3	81.5	87.6	-4.0	5.7
10	11.1	11.7	93.3	90.7	9.9	3.5
11	11.0	12.1	92.4	93.8	-2.7	6.1
12	13.0	12.3	109.2	95.3	14.0	7.0

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” （全国調査）』（ “ ” ）（再集計値）

※増減率は指数をベースとする。



12月は、109.2で前年同月比14.0%増となり、2ヵ月振りに前年同月を上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済) (倍)

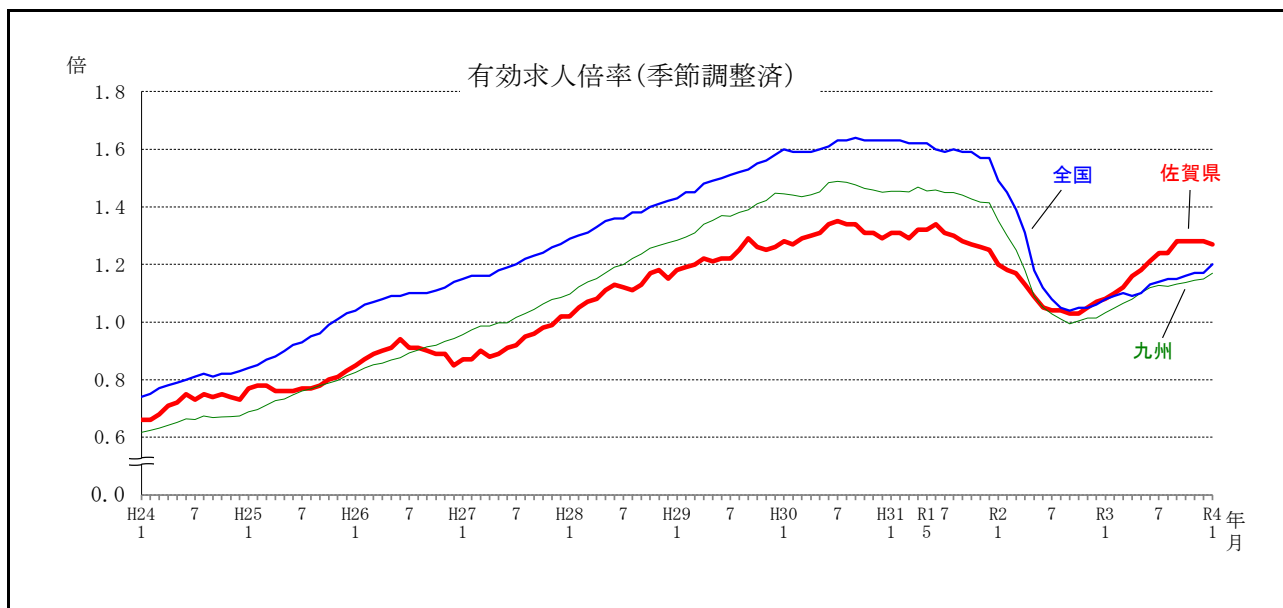
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
平成28年度	1.15	1.24	1.39
29	1.25	1.40	1.54
30	1.32	1.46	1.62
令和元年度	1.26	1.40	1.55
2	1.07	1.05	1.10
令和2年 8月	r 1.04	1.01	1.05
9	r 1.03	0.99	1.04
10	r 1.03	1.00	r 1.05
11	1.05	r 1.01	1.05
12	r 1.07	r 1.01	r 1.06
3年 1月	r 1.08	1.03	r 1.08
2	1.10	r 1.05	1.09
3	r 1.12	1.06	1.10
4	1.16	1.08	1.09
5	1.18	r 1.10	r 1.10
6	r 1.21	r 1.12	1.13
7	r 1.24	r 1.13	r 1.14
8	r 1.24	1.12	r 1.15
9	r 1.28	1.13	r 1.15
10	r 1.28	r 1.14	r 1.16
11	1.28	r 1.14	r 1.17
12	r 1.28	r 1.15	r 1.17
4年 1月	1.27	1.17	1.20

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
 ※年度の数値は原数値。
 ※令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
平成28年度	1.18	1.05	0.89	1.12	1.40	1.00
29	1.26	1.07	1.04	1.24	1.61	1.09
30	1.27	1.17	1.21	1.28	1.70	1.22
令和元年度	1.19	1.18	1.25	1.29	1.59	1.16
2	1.08	0.98	1.03	1.06	1.22	0.95
令和2年 8月	1.06	0.88	0.91	0.97	1.18	0.88
9	1.10	0.90	0.94	0.93	1.13	0.83
10	1.13	0.95	0.98	1.00	1.18	0.91
11	1.12	1.05	1.02	1.10	1.26	1.03
12	1.19	1.11	1.21	1.22	1.35	1.10
3年 1月	1.16	1.17	1.23	1.26	1.29	1.14
2	1.18	1.07	1.23	1.21	1.27	1.11
3	1.12	1.06	1.16	1.10	1.22	1.08
4	1.03	0.98	1.09	1.13	1.16	0.98
5	1.04	0.99	1.06	1.15	1.10	0.99
6	1.09	1.03	1.10	1.21	1.15	1.00
7	1.15	1.11	1.21	1.44	1.30	1.03
8	1.13	1.12	1.21	1.36	1.34	1.08
9	1.28	1.13	1.21	1.35	1.40	1.08
10	1.36	1.23	1.24	1.30	1.42	1.25
11	1.41	1.29	1.29	1.37	1.34	1.36
12	1.49	1.38	1.38	1.44	1.40	1.51
4年 1月	1.46	1.31	1.33	1.42	1.48	1.40

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。



1月は、1.27倍で前年同月を0.19ポイント上回り、10ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は0.01ポイント下回った。

(5) 雇用労働 (続き)

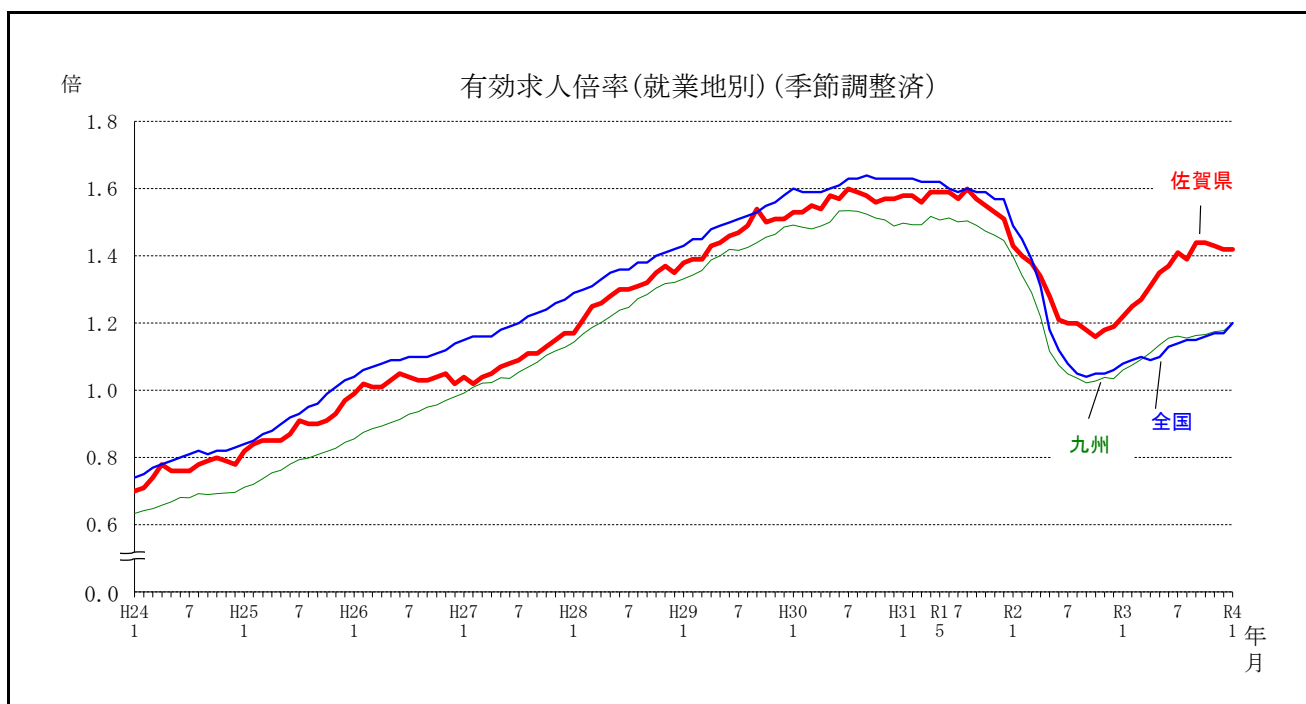
有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
令和2年 8月	r 1.20	1.04	1.05
9	r 1.18	1.02	1.04
10	r 1.16	r 1.03	r 1.05
11	r 1.18	r 1.04	1.05
12	r 1.19	r 1.03	r 1.06
3年 1月	r 1.22	1.06	r 1.08
2	r 1.25	1.07	1.09
3	r 1.27	r 1.09	1.10
4	1.31	1.11	1.09
5	r 1.35	r 1.14	r 1.10
6	r 1.37	r 1.16	r 1.13
7	r 1.41	r 1.16	r 1.14
8	r 1.39	r 1.16	r 1.15
9	r 1.44	1.16	r 1.15
10	r 1.44	r 1.17	r 1.16
11	r 1.43	r 1.17	r 1.17
12	r 1.42	r 1.18	r 1.17
4年 1月	1.42	1.20	1.20

厚生労働省『一般職業紹介状況』

※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。

※令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



1月は、1.42倍で前年同月を0.20ポイント上回り、9ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は同水準であった。

(6) 企業倒産

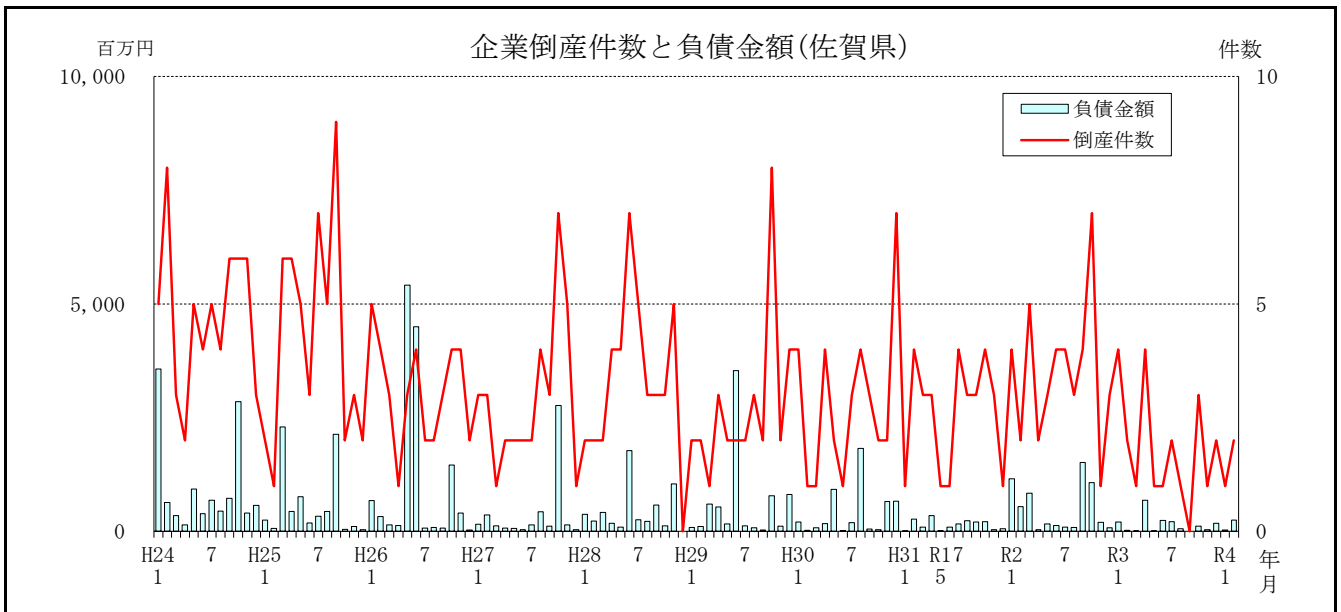
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率		
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国
平成29年		33		6,983	-17.5	-9.6	-0.5	31.8	-21.8	57.9
30		34		4,863	3.0	13.1	-2.0	-30.4	3.5	-53.1
令和元年		31		1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2
2		42		5,944	35.5	-11.4	-7.3	235.8	11.4	-14.3
3		22		1,795	-47.6	-24.8	-22.4	-69.8	-24.8	-5.7
令和2年										
9月	4	31	1,518	4,587	34.8	-7.6	-2.4	215.5	19.7	-14.7
10	7	38	1,076	5,663	40.7	-8.1	-4.4	239.5	18.9	-14.4
11	1	39	198	5,861	30.0	-9.1	-6.1	242.7	2.6	-14.6
12	3	42	83	5,944	35.5	-11.4	-7.3	235.8	11.4	-14.3
3年										
1月	4	4	207	207	0.0	-37.3	-38.7	-82.1	-76.6	-34.8
2	2	6	25	232	0.0	-40.2	-35.4	-86.4	-70.2	-24.0
3	1	7	10	242	-36.4	-34.1	-28.2	-90.5	-26.9	-3.9
4	4	11	686	928	-15.4	-37.4	-30.1	-64.1	-29.4	-16.2
5	1	12	10	938	-25.0	-30.4	-22.3	-65.9	-25.2	2.8
6	1	13	241	1,179	-35.0	-30.6	-23.9	-59.1	-18.5	-6.9
7	2	15	216	1,395	-37.5	-32.6	-26.5	-53.2	-26.4	-9.9
8	1	16	60	1,455	-40.7	-30.9	-27.0	-52.6	-18.7	-6.8
9	0	16	0	1,455	-48.4	-29.4	-25.4	-68.3	-23.0	-4.0
10	3	19	118	1,573	-50.0	-26.2	-24.5	-72.2	-14.8	-1.6
11	1	20	40	1,613	-48.7	-25.6	-23.4	-72.5	-14.1	-2.2
12	2	22	182	1,795	-47.6	-24.8	-22.4	-69.8	-24.8	-5.7
4年										
1月	1	1	35	35	-75.0	-7.1	-4.6	-83.1	28.3	-17.8
2	2	3	246	281	-50.0	4.3	-1.0	21.1	81.2	-7.4

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



2月は、倒産件数2件、負債金額2億46百万円、前年同月と比べて件数は同水準で、金額は2億21百万円上回った。また、前月と比べて件数は1件増で、金額は2億11百万円上回った。

(7) 物 価
消費者物価指数

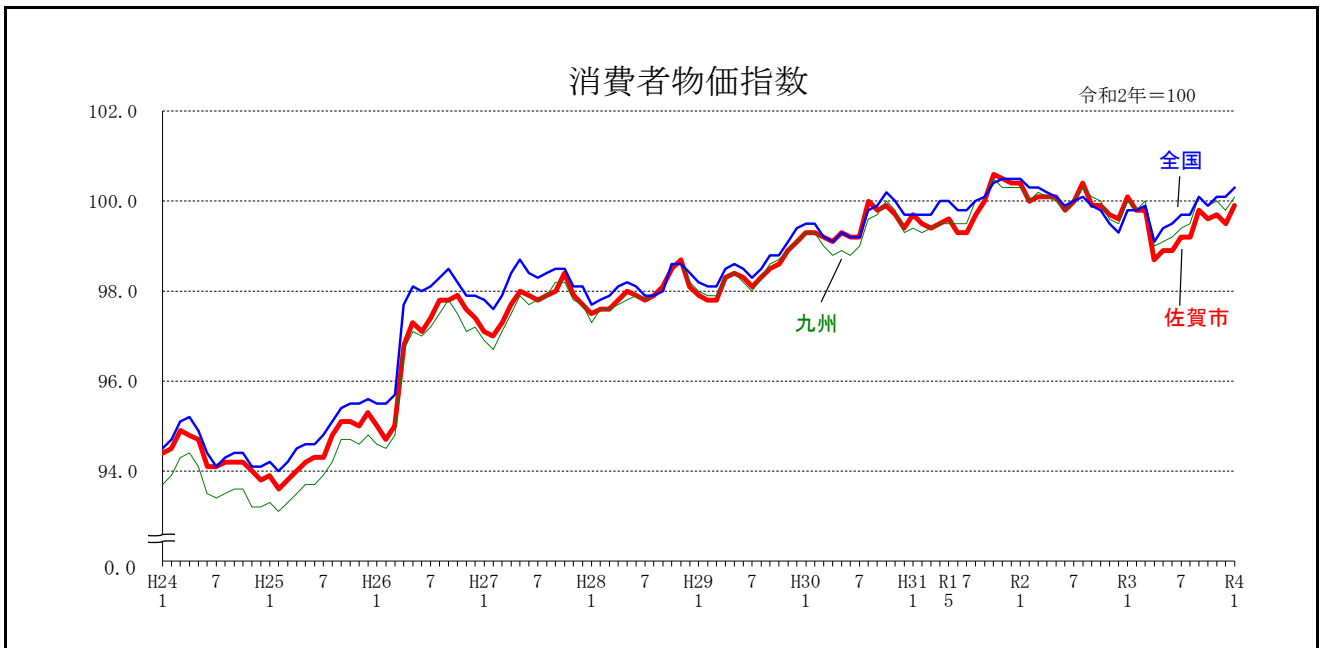
令和2年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
平成29年平均	98.3	98.4	98.6				0.4	0.5	0.5
30	99.5	99.3	99.5				1.1	0.9	1.0
令和元年平均	99.8	99.8	100.0				0.3	0.5	0.5
2	100.0	100.0	100.0				0.2	0.2	0.0
3	99.4	99.7	99.8				-0.6	-0.3	-0.2
令和2年 8月	100.4	100.3	100.1	0.4	0.3	0.1	0.7	0.4	0.2
9	99.9	100.1	99.9	-0.4	-0.3	-0.2	0.2	0.1	0.0
10	99.9	100.0	99.8	0.0	0.0	-0.1	-0.6	-0.3	-0.4
11	99.7	99.6	99.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.8	-0.6	-0.9
12	99.6	99.5	99.3	-0.1	-0.2	-0.2	-0.9	-0.9	-1.2
3年 1月	100.1	100.0	99.8	0.5	0.6	0.5	-0.3	-0.2	-0.7
2	99.8	99.8	99.8	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.5
3	99.8	100.0	99.9	0.0	0.1	0.1	-0.4	-0.2	-0.4
4	98.7	99.0	99.1	-1.0	-1.0	-0.8	-1.3	-1.1	-1.1
5	98.9	99.1	99.4	0.1	0.1	0.3	-1.3	-0.9	-0.8
6	98.9	99.2	99.5	0.1	0.1	0.1	-0.9	-0.6	-0.5
7	99.2	99.4	99.7	0.3	0.2	0.2	-0.8	-0.6	-0.3
8	99.2	99.5	99.7	0.0	0.1	0.0	-1.2	-0.8	-0.4
9	99.8	100.1	100.1	0.6	0.6	0.4	-0.1	0.0	0.2
10	99.6	99.9	99.9	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1	0.1
11	99.7	100.0	100.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.6
12	99.5	99.8	100.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.8
4年 1月	99.9	100.1	100.3	0.4	0.3	0.3	-0.2	0.1	0.5

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



1月は、99.9で前年同月比0.2%減となった。また、前月比は0.4%増であった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

(億円、%)

貸出約定平均金利

(年利%)

年月末	合計	銀行				銀行対前年 同月増減率		年月	地方銀行 全国
		銀行	前月比	信用 金庫	信用 組合	佐賀県	全国		
平成29年	16,228	13,257		2,352	619	2.7	2.8	平成29年	1.006
30	16,411	13,367		2,397	647	0.8	2.0	30	0.946
令和元年	16,426	13,344		2,434	648	-0.2	1.8	令和元年	0.898
2	17,385	14,050		2,618	717	5.3	5.7	2	0.858
3	17,573	14,240		2,622	711	1.4	1.2	3	0.828
令和2年 9月	17,239	13,944	-0.1	2,588	707	5.4	6.3	令和2年 9月	0.863
10	17,302	13,991	0.3	2,598	713	5.9	6.4	10	0.861
11	17,287	13,976	-0.1	2,600	711	5.2	6.4	11	0.860
12	17,385	14,050	0.5	2,618	717	5.3	5.7	12	0.858
3年 1月	17,421	14,097	0.3	2,611	713	6.2	5.8	3年 1月	0.855
2	17,489	14,164	0.5	2,613	712	6.3	6.0	2	0.852
3	17,332	14,020	-1.0	2,595	717	5.2	5.2	3	0.852
4	17,222	13,912	-0.8	2,601	709	4.5	3.1	4	0.848
5	17,358	14,049	1.0	2,602	707	3.4	1.1	5	0.846
6	17,349	14,041	-0.1	2,602	706	2.2	0.2	6	0.844
7	17,416	14,103	0.4	2,606	707	1.4	0.3	7	0.840
8	17,425	14,116	0.1	2,604	705	1.1	0.2	8	0.838
9	17,360	14,048	-0.5	2,609	703	0.7	0.6	9	0.836
10	17,407	14,087	0.3	2,615	705	0.7	0.7	10	0.834
11	17,422	14,111	0.2	2,605	706	1.0	0.6	11	0.831
12	17,573	14,240	0.9	2,622	711	1.4	1.2	12	0.828
4年 1月	17,526	14,198	-0.3	2,615	713	0.7	0.9	4年 1月	0.826
2	17,582	14,260	0.4	2,611	711	0.7			

佐賀：(一社)佐賀県銀行協会、佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供

全国：日本銀行『金融経済統計月報』

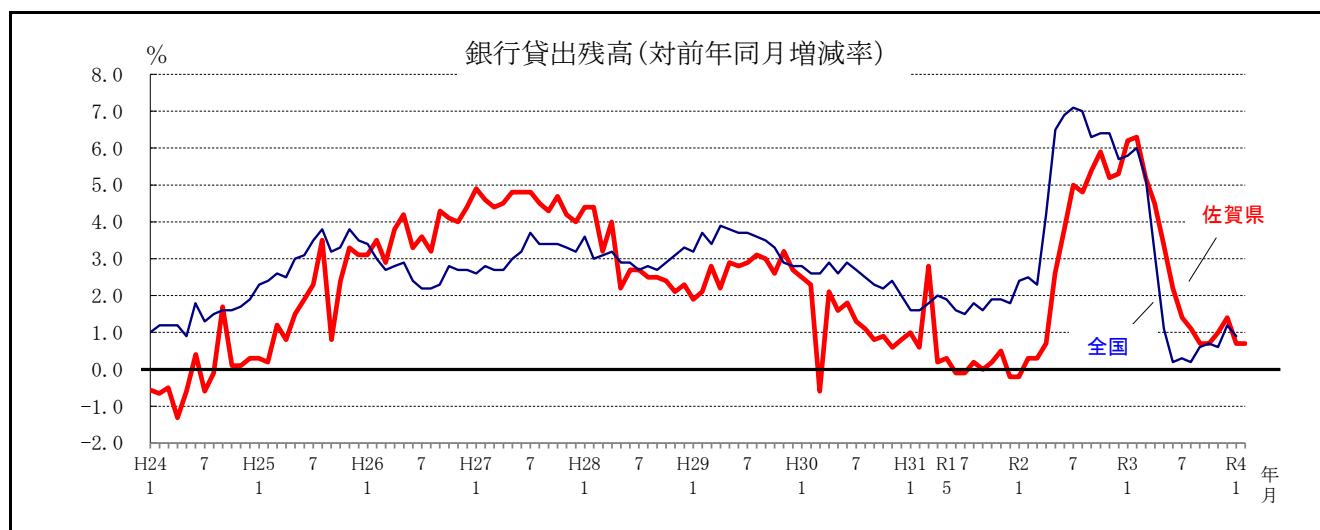
※暦年値は各年12月を採用。

※四捨五入の関係で合計額が内訳と一致しない場合がある。

全国：日本銀行『貸出約定平均金利の推移』

※貸出約定平均金利には当座貸越を含む。

※暦年値は各年12月を採用。



2月の銀行貸出残高は、1兆4,260億円で前年同月比0.7%増となり、25ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は、0.4%増となった。

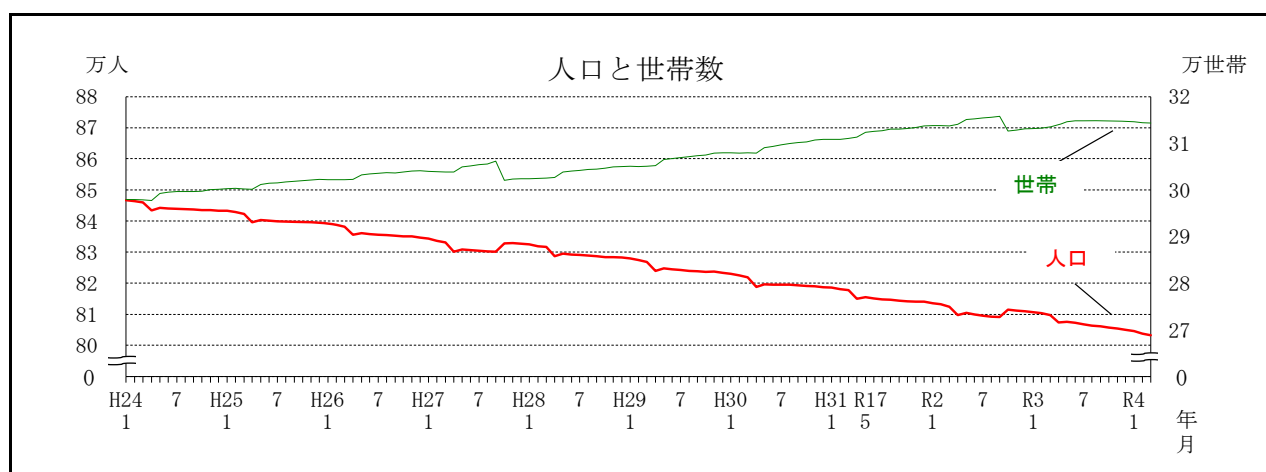
(9) 人口
人口、世帯

年月	(人)			(世帯)		
	人口	対前月増減数	対前年増減数	世帯数	対前月増減数	対前年増減数
平成29年	823,620		-4,768	307,514		2,868
30	819,110		-4,510	310,323		2,809
令和元年	814,211		-4,899	313,132		2,809
2	811,442		-2,769	312,680		-452
3	805,721		-5,721	314,731		2,051
令和2年 9月	809,102	-146	-5,331	315,768	129	2,719
10	811,442	2,340	-2,769	312,680	-3,088	-452
11	811,196	-246	-2,840	312,867	187	-541
12	811,016	-180	-3,009	313,103	236	-609
3年 1月	810,695	-321	-2,895	313,144	41	-598
2	810,333	-362	-2,837	313,288	144	-522
3	809,824	-509	-2,633	313,498	210	-197
4	807,362	-2,462	-2,358	313,992	494	-110
5	807,552	190	-2,879	314,633	641	-496
6	807,300	-252	-2,664	314,831	198	-393
7	806,752	-548	-2,734	314,820	-11	-625
8	806,421	-331	-2,827	314,855	35	-784
9	806,113	-308	-2,989	314,817	-38	-951
10	805,721	-392	-5,721	314,731	-86	2,051
11	805,446	-275	-5,750	314,743	12	1,876
12	805,017	-429	-5,999	314,725	-18	1,622
4年 1月	804,592	-425	-6,103	314,636	-89	1,492
2	803,838	-754	-6,495	314,397	-239	1,109
3	803,244	-594	-6,580	314,341	-56	843

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※令和2年10月値は令和2年国勢調査の確報値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 3月は、803,244人で、前年同月比6,580人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比594人減少した。

(世帯) 3月は、314,341世帯で、前年同月比843世帯の増加となった。また、前月比56世帯減少した。

3 佐賀県景気動向指数

※今回データの更新はありません。

1 令和3年12月の動向

- ◆ 先行指数 **55.0%** …… 4か月振りに50%を上回った。
- ◆ 一致指数 **57.1%** …… 2か月振りに50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **58.3%** …… 2か月振りに50%を上回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(O)	
《先行系列》 採用系列数 10 拡張系列数 5.5 指数 55.0	鉱工業生産指数(生産財) 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆) 新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆)	4か月振り 4か月振り 2か月連続 2か月連続 10か月振り	所定外労働時間数 新規求人数 企業倒産件数(逆) 不渡手形金額(逆)	4か月連続 2か月連続 10か月振り 2か月振り	手形交換金額(☆)	-
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 4.0 指数 57.1	鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用)	4か月振り 2か月連続 2か月連続 2か月振り	有効求人倍率(就業地別) 就職率 輸入総額(唐津港+伊万里港)	12か月振り 2か月連続 2か月連続		
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 3.5 指数 58.3	常用雇用指数 雇用保険受給実人員(逆) 陶磁器生産重量	2か月振り 4か月連続 3か月連続	鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	4か月連続 6か月連続	消費者物価指数(☆)	-

(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

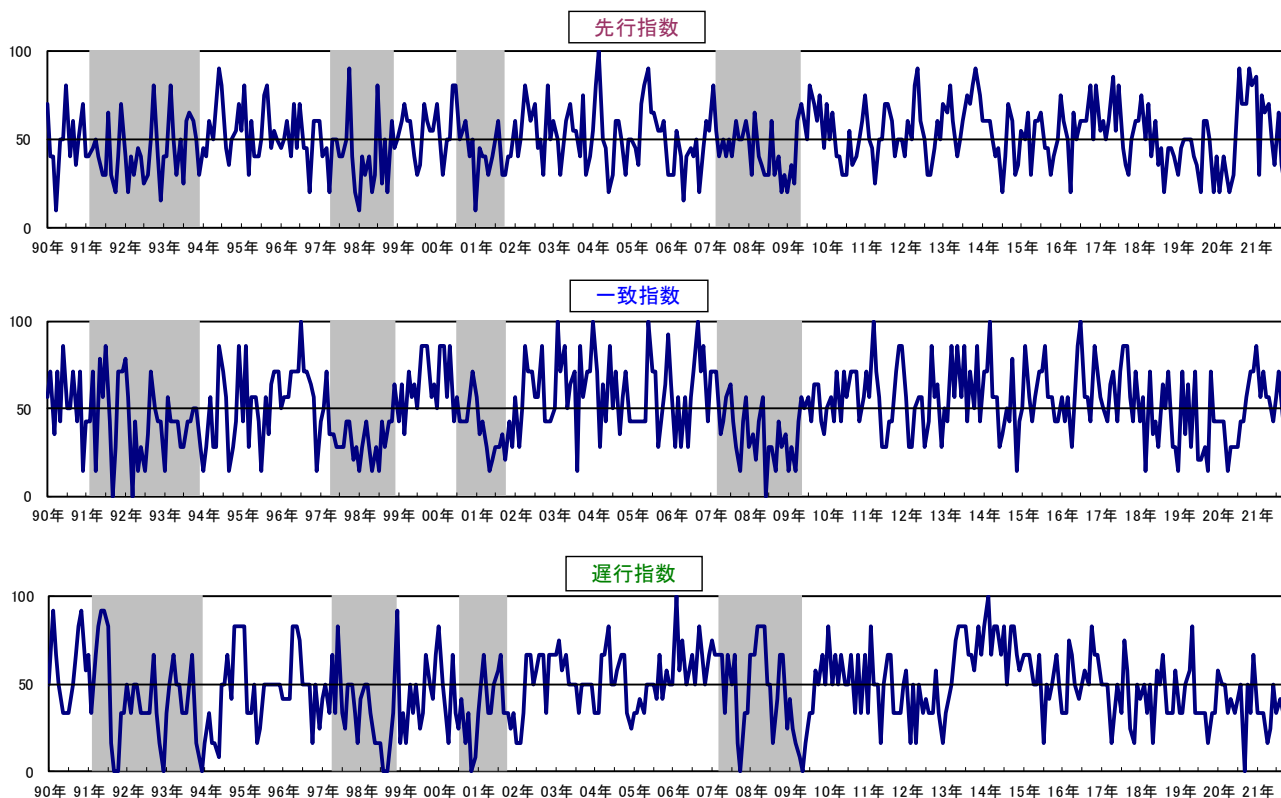
(注)令和3年7月分公表から「消費者物価指数」の基準年更新により、全期間で遡及して数値を変えているため、遅行系列において一部変化方向表が変わっている。

景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

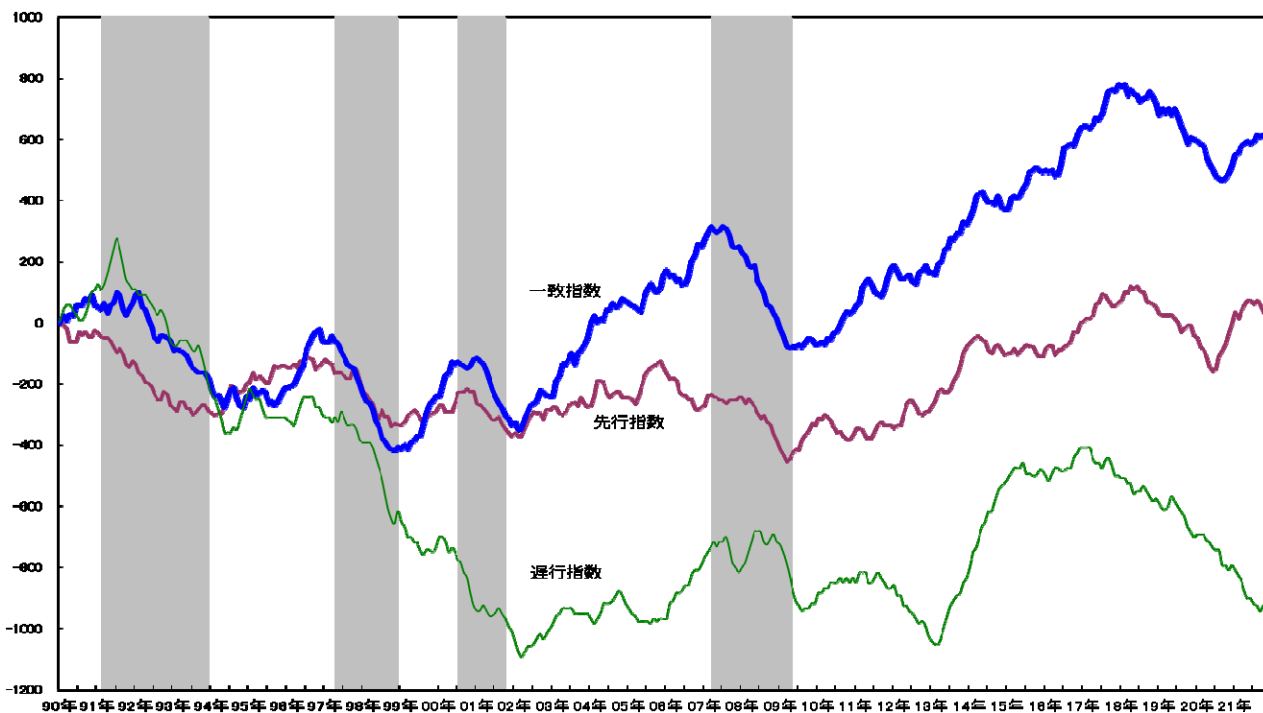
- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「O」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」 …… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」 …… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」 …… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

※今回データの更新はありません。

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャド一部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)